

第9期

運用報告書(全体版)

日経225インデックス・オープン (愛称 日経225)

【2018年7月9日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）」は、2018年7月9日に第9期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2009年7月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日経平均株価採用の株式に投資し、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目標として運用を行います。日経平均株価採用銘柄(225種)のうち200銘柄以上に、原則として等株数投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは、行わないことがあります。設定・解約による資金流出入に伴う売買は、買付けは株価の高い銘柄から順に、売付けの場合は株価の低い銘柄から順に行います。資金動向、市況動向によっては、株価指数先物取引等を活用することがあります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価(225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期末騰落率	(ベンチマーク)	期末騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
5期(2014年7月7日)	15,686	159	10.1	15,379.44	9.0	96.3	3.4	621
6期(2015年7月7日)	20,777	189	33.7	20,376.59	32.5	93.6	5.9	560
7期(2016年7月7日)	15,584	197	△24.0	15,276.24	△25.0	93.8	5.9	931
8期(2017年7月7日)	20,325	262	32.1	19,929.09	30.5	96.9	2.7	481
9期(2018年7月9日)	22,491	263	12.0	22,052.18	10.7	96.5	2.8	613

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドの当初設定元本は、設定日の前営業日における日経平均株価(225種)の終値に10,000分の1.03の率を乗じて得た額(小数点第三位を四捨五入します。)としております。設定日の前営業日(2009年7月7日)の日経平均株価(225種)の終値は9,647.79円となりましたので、当ファンドの当初設定元本は1口当たり0.99円(1万円当たり9,900円)となっております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

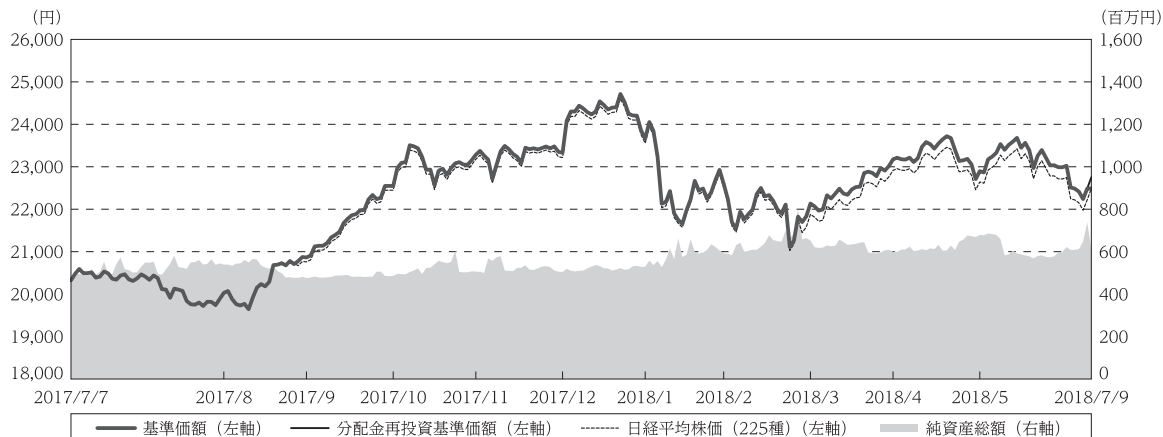
年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価(225種)		株式組入比率	株式先物比率
			(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2017年7月7日	円 20,325	% -	円 19,929.09	% -	% 96.9	% 2.7
7月末	20,310	△0.1	19,925.18	△0.0	94.5	5.2
8月末	20,030	△1.5	19,646.24	△1.4	94.4	5.5
9月末	20,863	2.6	20,356.28	2.1	93.3	6.6
10月末	22,545	10.9	22,011.61	10.4	95.5	4.4
11月末	23,282	14.5	22,724.96	14.0	94.8	5.2
12月末	23,330	14.8	22,764.94	14.2	95.2	4.7
2018年1月末	23,662	16.4	23,098.29	15.9	94.4	5.3
2月末	22,601	11.2	22,068.24	10.7	94.1	5.6
3月末	22,134	8.9	21,454.30	7.7	92.6	7.2
4月末	23,176	14.0	22,467.87	12.7	92.8	6.9
5月末	22,897	12.7	22,201.82	11.4	96.1	3.7
6月末	23,024	13.3	22,304.51	11.9	92.5	7.5
(期末) 2018年7月9日	円 22,754	% 12.0	円 22,052.18	% 10.7	% 96.5	% 2.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月8日～2018年7月9日)



期首：20,325円

期末：22,491円（既払分配金（税引前）：263円）

騰落率：12.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2017年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに対し、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」には組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄の入替時等に発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

なお、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年7月8日～2018年7月9日)

国内株式市場は、2017年9月に衆議院解散を機に打ち出される政策への期待により、もみ合いから上昇に転じました。さらに、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調が続きました。しかし、2月の米国雇用統計を受けて、米国の利上げペース加速観測が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。その後、円安に反転し、企業業績の悪化懸念が後退すると、国内株式市場は上昇しました。期末にかけては、米国と中国をはじめとした各国が関税をかけ合う貿易戦争への不安が強まったことで、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月8日～2018年7月9日)

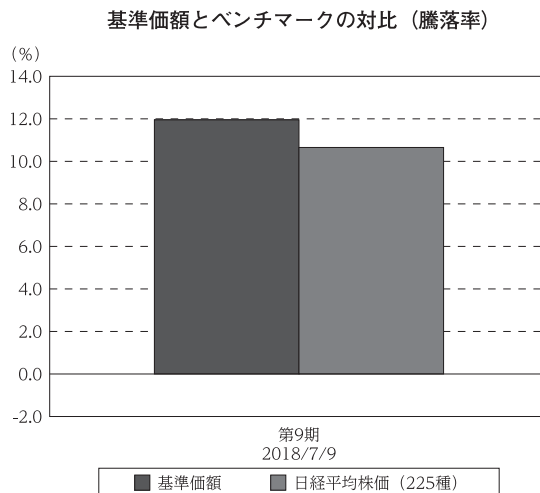
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は期首の99.9%から期を通じて100%に近い高水準を維持し、期末は99.6%となりました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月8日～2018年7月9日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.30%上回りました。また、トラッキングエラーは1.05%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2017年7月8日～2018年7月9日）

当ファンドは、毎年7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧告のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、1万口当たり263円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第9期
	2017年7月8日～ 2018年7月9日
当期分配金	263
（対基準価額比率）	1.156%
当期の収益	262
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	12,591

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）>

主要な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年7月8日～2018年7月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	121	0.543	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.250)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.217)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	134	0.597	
期中の平均基準価額は、22,321円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月8日～2018年7月9日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 730,498	千円 1,833,631	千口 703,791	千円 1,771,843

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年7月8日～2018年7月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,507,196千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,315,343千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月8日～2018年7月9日)

利害関係人との取引状況

<日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 1,877	百万円 199	10.6	百万円 2,629	百万円 130	4.9

平均保有割合 8.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	237千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	19.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 207,718	千口 234,425	千円 610,794

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千円 610,794	% 81.6
コール・ローン等、その他	137,490	18.4
投資信託財産総額	748,284	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月9日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	748,284,040
コール・ローン等	12,247,428
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	610,794,712
未収入金	125,241,900
(B) 負債	135,107,107
未払収益分配金	7,170,104
未払解約金	126,261,178
未払信託報酬	1,642,982
未払利息	26
その他未払費用	32,817
(C) 純資産総額(A-B)	613,176,933
元本	269,900,729
次期繰越損益金	343,276,204
(D) 受益権総口数	272,627,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,491円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,2491円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は234,398,648円、期中追加設定元本額は954,801,520円、期中一部解約元本額は919,299,439円です。

○損益の状況（2017年7月8日～2018年7月9日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 550
受取利息	2
支払利息	△ 552
(B) 有価証券売買損益	10,563,026
売買益	37,272,292
売買損	△ 26,709,266
(C) 信託報酬等	△ 3,107,355
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,455,121
(E) 前期繰越損益金	1,093,268
(F) 追加信託差損益金	341,897,919
(配当等相当額)	(102,550,365)
(売買損益相当額)	(239,347,554)
(G) 計(D+E+F)	350,446,308
(H) 収益分配金	△ 7,170,104
次期繰越損益金(G+H)	343,276,204
追加信託差損益金	341,897,919
(配当等相当額)	(105,942,956)
(売買損益相当額)	(235,954,963)
分配準備積立金	1,378,285

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期
(a) 配当等収益(費用控除後)	7,167,579円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	287,542円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	341,897,919円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,093,268円
分配対象収益(a+b+c+d)	350,446,308円
分配対象収益(1万口当たり)	12,854円
分配金額	7,170,104円
分配金額(1万口当たり)	263円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税引前）	263円
支払開始日	2018年7月13日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2017年10月5日）

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年7月9日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,722,481千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	13	11	5,918
マルハニチロ	1.3	1.1	4,570
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	5.2	4.4	5,152
建設業 (2.6%)			
コムシスホールディングス	13	11	30,899
大成建設	13	2.2	13,332
大林組	13	11	12,232
清水建設	13	11	12,705
長谷工コーポレーション	2.6	2.2	3,289
鹿島建設	13	11	9,218
大和ハウス工業	13	11	42,614
積水ハウス	13	11	21,125
日揮	13	11	21,648
千代田化工建設	13	11	9,801
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	13	11	24,365
明治ホールディングス	2.6	2.2	19,998
日本ハム	13	5.5	23,622
サッポロホールディングス	2.6	2.2	5,898
アサヒグループホールディングス	13	12	67,548
キリンホールディングス	13	11	31,988
宝ホールディングス	13	11	15,169
キッコーマン	13	12	63,000
味の素	13	11	23,017
ニチレイ	6.5	5.5	14,393
日本たばこ産業	13	11	33,264
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	13	1.1	1,980
ユニチカ	13	1.1	671
帝人	2.6	2.2	4,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東レ	13	11	9,484
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	13	11	7,425
日本製紙	1.3	1.1	1,938
北越コーポレーション	13	—	—
化学 (9.0%)			
クラレ	13	11	16,544
旭化成	13	11	15,499
昭和電工	1.3	1.1	5,544
住友化学	13	11	6,864
日産化学	13	11	56,320
東ソー	13	5.5	9,553
トクヤマ	13	2.2	7,480
デンカ	13	2.2	7,942
信越化学工業	14	12	123,000
三井化学	13	2.2	6,424
三菱ケミカルホールディングス	6.5	5.5	5,139
宇部興産	13	1.1	3,171
日本化薬	13	11	12,991
花王	14	12	97,164
富士フィルムホールディングス	13	11	47,212
資生堂	13	12	99,048
日東電工	14	12	97,140
医薬品 (8.3%)			
協和発酵キリン	13	11	24,200
武田薬品工業	14	11	50,930
アステラス製薬	70	60	103,770
大日本住友製薬	13	11	26,180
塩野義製薬	14	12	67,164
中外製薬	13	12	68,160
エーザイ	14	12	128,520
第一三共	13	11	47,872

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	14	11	53,361
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	13	11	16,874
JXTGホールディングス	13	11	8,523
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	6.5	5.5	12,303
ブリヂストン	14	11	45,507
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	2.6	2.2	9,559
日本板硝子	1.3	1.1	1,178
日本電気硝子	4	3.3	10,477
住友大阪セメント	13	11	5,654
太平洋セメント	13	1.1	3,877
東海カーボン	13	11	21,285
TOTO	6.5	5.5	28,435
日本碍子	13	11	21,230
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	1.3	1.1	2,324
神戸製鋼所	1.3	1.1	1,103
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.3	1.1	2,265
日新製鋼	1.3	1.1	1,635
非鉄金属 (1.1%)			
日本軽金属ホールディングス	13	11	2,684
三井金属鉱業	13	1.1	4,691
東邦亜鉛	13	1.1	4,284
三菱マテリアル	1.3	1.1	3,171
住友金属鉱山	13	5.5	22,407
DOWAホールディングス	13	2.2	7,271
古河機械金属	13	1.1	1,771
古河電気工業	1.3	1.1	4,070
住友電気工業	13	11	18,111
フジクラ	13	11	7,425
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	1.3	1.1	2,519
東洋製織グループホールディングス	13	11	21,703
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	2.6	2.2	6,034
オークマ	13	2.2	12,672
アマダホールディングス	13	11	11,704

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	13	11	34,815
住友重機械工業	13	2.2	8,184
日立建機	13	11	38,005
クボタ	13	11	19,580
荏原製作所	2.6	2.2	7,502
ダイキン工業	14	12	154,500
日本精工	13	11	12,584
NTN	13	11	5,038
ジェイテクト	13	11	16,654
日立造船	2.6	2.2	1,135
三菱重工業	13	1.1	4,457
IHI	13	1.1	4,169
電気機器 (18.7%)			
日清紡ホールディングス	13	11	13,101
コニカミノルタ	13	11	10,945
ミネベアミツミ	13	11	20,570
日立製作所	13	11	8,489
三菱電機	13	11	15,774
富士電機	13	11	9,086
安川電機	13	11	42,405
明電舎	13	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	13	11	5,445
日本電気	13	1.1	3,283
富士通	13	11	8,058
沖電気工業	1.3	1.1	1,377
セイコーエプソン	—	22	42,174
パナソニック	13	11	15,438
ソニー	13	12	68,304
TDK	14	12	140,280
アルプス電気	13	11	32,516
パイオニア	13	11	1,606
横河電機	13	11	21,659
アドバンテスト	26	22	51,524
カシオ計算機	13	11	20,559
ファナック	14	12	256,980
京セラ	28	24	147,552
太陽誘電	13	11	37,730
SCREENホールディングス	2.6	2.2	17,534
キヤノン	21	18	63,306

日経225インデックス・オープン (愛称 日経225)

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リコー	13	11	11,297
東京エレクトロン	14	12	221,640
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	13	11	58,069
三井E&Sホールディングス	13	1.1	1,533
川崎重工業	13	1.1	3,470
日産自動車	13	11	11,038
いすゞ自動車	6.5	5.5	7,697
トヨタ自動車	14	12	86,520
日野自動車	13	11	12,727
三菱自動車工業	1.3	1.1	935
マツダ	2.6	2.2	2,921
本田技研工業	28	24	77,760
スズキ	14	12	74,172
S U B A R U	13	11	35,167
ヤマハ発動機	13	11	30,833
精密機器 (3.2%)			
テルモ	28	24	144,480
ニコン	13	11	19,305
オリンパス	13	11	46,750
シチズン時計	13	11	7,634
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	13	11	9,119
大日本印刷	13	5.5	12,958
ヤマハ	13	12	65,400
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	583
中部電力	1.3	1.1	1,898
関西電力	1.3	1.1	1,785
東京瓦斯	13	2.2	6,373
大阪瓦斯	13	2.2	5,010
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	13	2.2	7,161
東京急行電鉄	13	5.5	10,065
小田急電鉄	6.5	5.5	12,540
京王電鉄	13	2.2	11,726
京成電鉄	6.5	5.5	20,130
東日本旅客鉄道	1.3	1.1	11,352
西日本旅客鉄道	1.3	1.1	8,726

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.3	1.1	24,475
日本通運	13	1.1	8,107
ヤマトホールディングス	13	11	33,176
海運業 (0.1%)			
日本郵船	13	1.1	2,319
商船三井	13	1.1	2,901
川崎汽船	13	1.1	2,062
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	13	1.1	4,372
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	13	5.5	13,458
情報・通信業 (11.2%)			
ヤフー	5.2	4.4	1,584
トレンドマイクロ	14	12	75,480
スカパーJ S A Tホールディングス	1.3	1.1	599
日本電信電話	2.6	2.2	11,118
K D D I	84	72	224,136
NTTドコモ	1.3	1.1	3,126
東宝	1.3	1.1	3,822
エヌ・ティ・ティ・データ	70	60	75,660
コナミホールディングス	14	12	64,800
ソフトバンクグループ	42	36	308,808
卸売業 (2.1%)			
双日	1.3	1.1	443
伊藤忠商事	13	11	21,769
丸紅	13	11	9,226
豊田通商	13	11	40,260
三井物産	13	11	20,421
住友商事	13	11	20,058
三菱商事	13	11	34,463
小売業 (12.2%)			
J・フロント リテイリング	6.5	5.5	8,772
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	15,136
セブン&アイ・ホールディングス	13	11	49,500
ユニー・ファミリーマートホールディングス	14	12	135,480
高島屋	13	11	10,131
丸井グループ	13	11	23,947
イオン	13	11	24,607
ファーストリテイリング	14	12	573,000

日経225インデックス・オープン（愛称 日経225）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.8%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	11		5,995
新生銀行	13	1.1		1,844
あおぞら銀行	13	1.1		4,625
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11		6,915
りそなホールディングス	1.3	1.1		646
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	1.1		4,873
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	1.1		4,686
千葉銀行	13	11		8,283
ふくおかフィナンシャルグループ	13	11		6,028
静岡銀行	13	11		10,615
みずほフィナンシャルグループ	13	11		2,069
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	13	11		7,133
野村ホールディングス	13	11		5,901
松井証券	13	11		11,638
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3.3	2.8		12,138
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	3.3		11,272
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.6	2.2		4,499
第一生命ホールディングス	1.3	1.1		2,159
東京海上ホールディングス	6.5	5.5		28,985

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	2.6	2.2		3,504
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	13	11		18,491
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	13	11		8,129
三井不動産	13	11		29,672
三菱地所	13	11		21,213
東京建物	6.5	5.5		8,162
住友不動産	13	11		45,045
サービス業 (4.4%)				
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3		6,880
電通	14	11		55,990
楽天	13	11		8,360
リクルートホールディングス	—	36		109,800
日本郵政	—	11		13,343
東京ドーム	6.5	5.5		5,236
セコム	14	12		100,836
合 計	株 数・金 額	2,623	1,958	6,873,958
	銘柄数<比率>	223	224	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	198	—

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
 第16期 運用状況のご報告
 決算日：2017年9月6日

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」は、2017年9月6日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	(ベンチマーク) 期騰落	期中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2013年9月6日)	15,073	62.4	13,860.81	59.7	97.7	2.2	10,613
13期(2014年9月8日)	17,342	15.1	15,705.11	13.3	96.9	3.0	8,257
14期(2015年9月7日)	20,019	15.4	17,860.47	13.7	95.1	4.9	7,655
15期(2016年9月6日)	19,490	△ 2.6	17,081.98	△ 4.4	97.2	2.7	7,679
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価（225種） （ベンチマーク）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2016年9月6日	19,490	—	17,081.98	—	97.2	2.7
9月末	18,893	△ 3.1	16,449.84	△ 3.7	96.3	3.6
10月末	20,012	2.7	17,425.02	2.0	95.0	4.8
11月末	21,025	7.9	18,308.48	7.2	95.7	4.1
12月末	21,989	12.8	19,114.37	11.9	95.0	4.9
2017年1月末	21,907	12.4	19,041.34	11.5	95.8	4.1
2月末	22,014	13.0	19,118.99	11.9	96.2	3.7
3月末	21,923	12.5	18,909.26	10.7	94.9	4.8
4月末	22,262	14.2	19,196.74	12.4	94.7	5.0
5月末	22,800	17.0	19,650.57	15.0	94.1	5.6
6月末	23,261	19.3	20,033.43	17.3	96.7	3.3
7月末	23,130	18.7	19,925.18	16.6	94.5	5.2
8月末	22,822	17.1	19,646.24	15.0	94.5	5.5
(期 末) 2017年9月6日	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月7日～2017年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

(注) ベンチマークは、期首（2016年9月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・日経平均株価（225種）が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・投資資金の増減および日経平均株価（225種）採用銘柄の入替時等に発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2016年9月7日～2017年9月6日)

国内株式市場は、米国の大統領選挙を控えて様子見の姿勢が強い環境で始まりましたが、同選挙においてトランプ候補が勝利すると、同氏が掲げる大型減税やインフラ投資に対する期待が高まり、円安の進行とともに国内株式市場は上昇基調を辿りました。2017年に入ってから、トランプ政権の政策実行力に対する懸念に加え、欧州で主要な政治イベントを控えて上値の重い展開となりました。その後は、フランス大統領選挙で中道系のマクロン候補が勝利したことなどから上昇しましたが、期末にかけては朝鮮半島をめぐる地政学リスクの高まりやトランプ政権と米議会との対立が嫌気され、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月7日～2017年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期首の99.8%から期を通じて100%に近い高水準を維持し、期末は99.8%となりました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮した一部の銘柄を除外してポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買に対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月7日～2017年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.03%上回りました。また、トラッキングエラーは1.02%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 5 (3) (1)	% 0.021 (0.015) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他 1) (そ の 他 2)	2 (2) (0)	0.008 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他1は、(株) 東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に係る損害賠償請求共同訴訟費用 その他2は、金銭信託支払手数料
合 計	7	0.029	
期中の平均基準価額は、21,836円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年9月7日～2017年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	74 (△124)	186,710 (-)	721	1,921,575

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 4,555	百万円 4,490	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年9月7日～2017年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,108,285千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,273,376千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月7日～2017年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 —	% —		百万円 1,921	百万円 179	% 9.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,588千円
うち利害関係人への支払額 (B)	290千円
(B) / (A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	16	13	7,904
マルハニチロ	1.6	1.3	4,088
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	6.4	5.2	5,496
建設業 (3.0%)			
コムシスホールディングス	17	13	32,188
大成建設	16	13	14,586
大林組	16	13	16,822
清水建設	16	13	14,703
長谷工コーポレーション	3.2	2.6	3,634
鹿島建設	16	13	13,260
大和ハウス工業	17	13	48,074
積水ハウス	17	13	24,401
日揮	17	13	22,646
千代田化工建設	16	13	7,462
食料品 (5.1%)			
日清製粉グループ本社	17	13	24,531
明治ホールディングス	3.4	2.6	22,386
日本ハム	17	13	40,235
サッポロホールディングス	3.2	2.6	8,203
アサヒグループホールディングス	17	13	61,425
麒麟ホールディングス	17	13	32,552
宝ホールディングス	16	13	13,221
キッコーマン	17	13	44,850
味の素	17	13	27,657
ニチレイ	16	6.5	18,551
日本たばこ産業	17	13	48,126
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	16	13	2,561
ユニチカ	16	13	1,040
帝人	16	2.6	5,655
東レ	16	13	13,299

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	16	13	7,332
日本製紙	1.6	1.3	2,637
北越紀州製紙	16	13	8,775
化学 (9.4%)			
クラレ	17	13	26,468
旭化成	16	13	16,542
昭和電工	1.6	1.3	3,868
住友化学	16	13	8,411
日産化学工業	17	13	49,205
日本曹達	16	—	—
東ソー	16	13	16,497
トクヤマ	—	13	6,253
デンカ	16	13	9,334
信越化学工業	17	13	126,035
三井化学	16	13	8,333
三菱ケミカルホールディングス	8	6.5	6,545
宇部興産	16	13	3,991
日本化薬	16	13	22,373
花王	17	13	88,153
富士フィルムホールディングス	17	13	55,510
資生堂	17	13	59,345
日東電工	17	13	122,785
医薬品 (7.5%)			
協和発酵キリン	17	13	24,206
武田薬品工業	17	13	77,324
アステラス製薬	85	65	89,310
大日本住友製薬	17	13	18,863
塩野義製薬	17	13	74,490
中外製薬	17	13	56,290
エーザイ	17	13	73,749
第一三共	17	13	32,968
大塚ホールディングス	—	13	56,225

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	16	13	15,600
J X T Gホールディングス	16	13	6,927
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	8	6.5	13,435
ブリヂストン	17	13	60,593
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	16	2.6	10,829
日本板硝子	—	1.3	1,059
日本電気硝子	24	4	15,920
住友大阪セメント	16	13	6,370
太平洋セメント	16	13	5,499
東海カーボン	16	13	10,348
T O T O	8.5	6.5	26,357
日本硝子	17	13	26,195
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	1.6	1.3	3,409
神戸製鋼所	16	1.3	1,730
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.6	1.3	2,895
日新製鋼	1.6	1.3	1,855
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	16	13	4,199
三井金属鉱業	16	13	7,319
東邦亜鉛	16	13	6,708
三菱マテリアル	16	1.3	5,167
住友金属鉱山	17	13	24,349
D O W Aホールディングス	16	13	10,699
古河機械金属	16	13	2,431
古河電気工業	16	1.3	7,527
住友電気工業	17	13	21,872
フジクラ	16	13	11,219
金属製品 (0.4%)			
S U M C O	1.6	1.3	1,999
東洋製織グループホールディングス	17	13	23,582
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	16	2.6	5,670
オークマ	16	13	13,312
アマダホールディングス	16	13	15,821

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	17	13	39,260
住友重機械工業	16	13	10,478
日立建機	17	13	40,950
クボタ	17	13	24,830
荏原製作所	16	2.6	8,983
ダイキン工業	17	13	140,725
日本精工	16	13	17,108
N T N	16	13	5,707
ジェイテクト	17	13	18,798
日立造船	3.2	2.6	1,404
三菱重工業	16	13	5,441
I H I	16	13	4,875
電気機器 (19.4%)			
日清紡ホールディングス	16	13	14,976
コニカミノルタ	16	13	11,037
ミネベアミツミ	16	13	22,815
日立製作所	16	13	9,630
三菱電機	17	13	21,144
富士電機	16	13	7,683
安川電機	17	13	42,705
明電舎	16	13	4,784
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	13	6,916
日本電気	16	13	3,757
富士通	16	13	10,123
沖電気工業	16	1.3	1,896
セイコーエプソン	—	26	71,162
パナソニック	16	13	19,006
ソニー	17	13	55,679
TDK	17	13	93,600
ミツミ電機	16	—	—
アルプス電気	17	13	37,752
パイオニア	16	13	2,600
横河電機	17	13	23,205
アドバンテスト	34	26	48,724
カシオ計算機	17	13	20,007
ファナック	17	13	274,885
京セラ	34	26	169,234
太陽誘電	16	13	21,476

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	17	2.6	18,512
キヤノン	25.5	19.5	73,963
リコー	16	13	14,170
東京エレクトロン	17	13	196,040
輸送用機器 (6.6%)			
デンソー	17	13	67,353
三井造船	16	13	1,755
川崎重工業	16	13	4,420
日産自動車	16	13	14,118
いすゞ自動車	8	6.5	9,243
トヨタ自動車	17	13	80,145
日野自動車	16	13	16,809
三菱自動車工業	1.6	1.3	1,014
マツダ	3.2	2.6	4,040
本田技研工業	34	26	78,936
スズキ	17	13	72,150
SUBARU	17	13	49,452
ヤマハ発動機	17	13	39,715
精密機器 (2.9%)			
テルモ	34	26	112,840
ニコン	17	13	23,322
オリンパス	17	13	49,335
シチズン時計	16	13	9,867
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	16	13	14,209
大日本印刷	16	13	16,653
ヤマハ	17	13	49,660
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	1.6	1.3	565
中部電力	1.6	1.3	1,825
関西電力	1.6	1.3	1,989
東京瓦斯	16	13	7,384
大阪瓦斯	16	13	5,505
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	16	13	7,735
東京急行電鉄	16	6.5	10,263
小田急電鉄	16	6.5	13,676
京王電鉄	16	13	11,791

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京成電鉄	17	6.5	19,597
東日本旅客鉄道	1.6	1.3	13,045
西日本旅客鉄道	1.6	1.3	10,320
東海旅客鉄道	1.7	1.3	24,258
日本通運	16	13	9,568
ヤマトホールディングス	17	13	29,438
海運業 (0.2%)			
日本郵船	16	13	2,795
商船三井	16	13	4,381
川崎汽船	16	13	3,783
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	16	13	5,396
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	17	13	17,355
情報・通信業 (12.0%)			
ヤフー	6.4	5.2	2,579
トレンドマイクロ	17	13	65,000
スカパーJ SATホールディングス	1.6	1.3	643
日本電信電話	3.2	2.6	13,603
KDDI	102	78	230,373
NTTドコモ	1.6	1.3	3,276
東宝	1.6	1.3	5,050
エス・ティ・ティ・データ	17	65	75,075
コナミホールディングス	17	13	72,930
ソフトバンクグループ	51	39	334,581
卸売業 (2.3%)			
双日	1.6	1.3	377
伊藤忠商事	16	13	22,977
丸紅	16	13	9,327
豊田通商	17	13	44,460
三井物産	17	13	21,261
住友商事	16	13	20,293
三菱商事	17	13	32,786
小売業 (9.1%)			
J. フロント リテイリング	8	6.5	9,704
三越伊勢丹ホールディングス	16	13	14,456
セブン&アイ・ホールディングス	17	13	55,484
ユニー・ファミリーマートホールディングス	17	13	75,920

日本インデックスオープン 225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	16	13	13,117
丸井グループ	17	13	20,098
イオン	17	13	20,819
ファーストリテイリング	17	13	397,410
銀行業 (0.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	16	13	6,840
新生銀行	16	13	2,236
あおぞら銀行	16	13	5,317
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	13	8,552
りそなホールディングス	1.6	1.3	694
三井住友トラスト・ホールディングス	16	1.3	4,860
三井住友フィナンシャルグループ	1.6	1.3	5,231
千葉銀行	16	13	9,386
ふくおかフィナンシャルグループ	16	13	6,058
静岡銀行	16	13	12,246
みずほフィナンシャルグループ	16	13	2,423
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	16	13	7,761
野村ホールディングス	16	13	7,530
松井証券	16	13	10,725
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	4	3.3	14,025
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8	3.9	13,845

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.2	2.6	4,427	
第一生命ホールディングス	1.6	1.3	2,243	
東京海上ホールディングス	8.5	6.5	27,963	
T&Dホールディングス	3.2	2.6	3,850	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	17	13	25,350	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	16	13	8,177	
三井不動産	17	13	30,121	
三菱地所	17	13	24,121	
東京建物	8	6.5	8,710	
住友不動産	17	13	42,172	
サービス業 (2.9%)				
ディー・エヌ・エー	4.8	3.9	8,966	
電通	17	13	58,110	
楽天	—	13	16,854	
東京ドーム	8	6.5	6,571	
セコム	17	13	104,624	
合 計	株数・金額	3,367	2,596	6,685,630
	銘柄数<比率>	221	224	<95.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		326	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,685,630	94.8
コール・ローン等、その他	369,818	5.2
投資信託財産総額	7,055,448	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,055,448,503
コール・ローン等	348,573,139
株式(評価額)	6,685,630,530
未収入金	373,584
未収配当金	5,411,250
差入委託証拠金	15,460,000
(B) 負債	27,399,830
未払金	6,589,376
未払解約金	20,806,600
未払利息	751
その他未払費用	3,103
(C) 純資産総額(A-B)	7,028,048,673
元本	3,125,874,966
次期繰越損益金	3,902,173,707
(D) 受益権総口数	3,125,874,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,483円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,2483円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,940,138,097円、期中追加設定元本額は909,710,844円、期中一部解約元本額は1,723,973,975円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,487,924,000円
日本インデックス225DCファンド	833,560,251円
日本インデックス225VAファンド(適格機関投資家専用)	561,563,453円
日経225インデックス・オープン	242,353,562円
私募225インデックスオープン(適格機関投資家専用)	473,700円

○損益の状況 (2016年9月7日～2017年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,869,233
受取配当金	139,010,010
受取利息	2,248
その他収益金	11,935
支払利息	△ 154,960
(B) 有価証券売買損益	958,933,026
売買益	1,212,553,895
売買損	△ 253,620,869
(C) 先物取引等取引損益	56,589,872
取引益	77,712,928
取引損	△ 21,123,056
(D) その他費用等	△ 594,231
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,153,797,900
(F) 前期繰越損益金	3,739,297,786
(G) 追加信託差損益金	1,088,496,836
(H) 解約差損益金	△2,079,418,815
(I) 計(E+F+G+H)	3,902,173,707
次期繰越損益金(I)	3,902,173,707

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の対象商品の投資対象として、内閣府告示第五百四十号第6条の要件を満たしていることを明確にする趣旨で、デリバティブ取引にかかる使用目的等に所要の変更を行いました。

あわせて金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2017年9月6日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。